

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】令和4年度実施計画計上事業に係る実績等

【単位：円】

No.	実施計画における交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要	事業の実績等に係る担当課による自己評価	左欄の自己評価に至った理由や経緯(事業実施に際して発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した点など	より効果的な事業実施に向けた改善点など	総事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤ 成果目標に対する実績	○評価:1…予定どおりの執行となった、意図した効果が得られた場合など ○評価:2…予定どおりの執行とはならなかった、意図した効果が得られなかった場合など								
1	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ① 新型コロナウイルス感染症への感染リスクを最小限にしなが円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。 ② 補助金…学校保健特別対策事業費補助金(14,795,219円)のうちの地方負担分(1/2≒7,400,219円)への充当。 充当額…7,396,343円 ③ 「学校における感染症対策等支援」、「教職員の資質向上のための研修等支援」、「子供たちの学習保障支援」に係る消耗品費、備品費(据付費含む。)、通信運搬費、借損料、雑役務費、委託費、旅費、謝金、会議費。 ・市立小学校(8校)分…9,892,117円(東:1,800,000円、鶴嶺:1,798,275円、城西:1,349,416円、丘山:897,985円、正気:1,349,764円、豊成:896,677円、福岡:900,000円、日吉台:900,000円)(総事業費ベース)、4,946,117円(交付金対象経費ベース) ・市立中学校(4校)分…4,903,102円(東金:1,800,000円、東:1,350,000円、西:853,102円、北:900,000円)(総事業費ベース)、2,450,226円(交付金対象経費ベース) ④ 市立小学校(8校)及び市立中学校(4校)の校長に対して補助金を交付する。 ⑤ 事業実施施設数…市立小学校:8校、市立中学校:4校 ・対象児童・生徒数…市立小学校児童数:2,433人、市立中学校生徒数:1,277人 ※いずれもR5.3.31現在	1	本事業を有効活用し、各学校では感染症対策を充実させることができ、学級閉鎖等は発生したものの、集団感染(クラスター)を未然に防ぐことができた。	学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続できるよう、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応がとれるよう支援を行った。	規模、児童生徒数の異なる学校下で、各校長の判断で必要な物品(備品・消耗品)等を迅速かつ柔軟に整備できたことは、効果的であった。	7,400,219	7,396,343	7,396,343	R4.8.3	R5.3.31 ※精算日
以下は事業費(補助事業に係る全体事業費)ベース								14,795,219	14,791,343	7,396,343		
2	公共的空間安全・安心確保事業(幼稚園・小中学校)	教育総務課	① 経年劣化により使用禁止となっている遊具(鉄棒)を改修することにより、校庭での活動における身体的距離を確保し、新型コロナウイルス感染症への集団感染のリスクの回避を図る。 ② 工事費 ③ 「市立東小学校における既存鉄棒の撤去・低鉄棒(1基)の設置」に係る工事費…634,315円 ・「市立城西小学校における既存鉄棒の撤去・低鉄棒(1基)の設置」に係る工事費…868,010円 ・「市立正気小学校における既存鉄棒の撤去・低鉄棒(1基)の設置」に係る工事費…801,240円 ・「市立福岡小学校における既存鉄棒の撤去・低鉄棒(1基)の設置」に係る工事費…1,034,935円 合計 3,338,500円 ④ 市立小学校(4校…東小学校、城西小学校、正気小学校及び福岡小学校) ⑤ 事業実施施設数…市立小学校:4校(東小学校、城西小学校、正気小学校及び福岡小学校) ・対象児童数…事業を実施した市立小学校の児童数:1,456人(東小学校:620人、城西小学校:403人、正気小学校:304人及び福岡小学校:129人) ※R5.3.31現在	1	児童という特性上、密や接触を防ぐことが通常の空間よりも困難であった。しかし、今回校庭に間隔を開けての遊具(鉄棒)の設置を行ったことにより、校庭を児童が使用する際、間隔を開けて設置した遊具に児童が自然と分散することとなり、密や接触がこれまでよりも減り、意図した効果が得られたといえる。	遊具(鉄棒)の設置場所について、児童が密にならないよう自然と分散できるような位置とした。	他校においても同様の遊具の設置を行うことで、児童の校庭使用時の密対策につなげられたと思われる。	3,338,500	3,338,500	3,338,500	R4.8.4	R5.1.17
3	移動困難者コロナワクチン接種支援事業(障がい者)	社会福祉課	① コロナワクチン接種にあたり、接種会場まで赴くのに移動困難な障がい者のタクシー利用経費の一部を負担することで、移動手段の確保と経済的負担の軽減を図り、ワクチン接種を円滑に実施する。 ② 対象者が接種のために利用したタクシー利用料金の助成(扶助費)、助成に係る事務費(通信運搬費) ③ 障がい者 案内者105名、利用者15名 合計63,995円 <内訳> ・扶助費:48,210円(利用者15人分) ・通信運搬費:15,785円(案内通知84円×86通+94円×2通+73円×105通)+(申請用受取人払99円×4通+104円×3通) ④ 障がい者 福祉タクシーの利用者 ⑤ 助成実績件数:15件	1	利用者数は少なかったが、移動が困難な障害者がワクチン接種を受けるために必要な移動手段が確保できたと考ええる。	必要な方に利用いただけるよう、ワクチン接種の案内時期等に合わせて事業案内を送付した。また、来庁しなくても申請ができるよう、受取人払いの返送用封筒を同封した。	利用者数は少なかったが、御家族等による支援があったと考えている。	63,995	63,995	48,210	R4.5.16	R5.3.17
4	移動困難者コロナワクチン接種支援事業(高齢者)	高齢者支援課	① コロナワクチン接種にあたり、接種会場まで赴くのに移動困難な高齢者のタクシー利用経費の一部を負担することで、移動手段の確保と経済的負担の軽減を図り、ワクチン接種を円滑に実施する。 ② 対象者が接種のために利用したタクシー料金(乗車介助1,000円を含む。)の往復2回分の助成(扶助費)、助成に係る事務費(通信運搬費) ③ 交付申請者50名に対し281,600円を助成(扶助費) 事業実施に伴う対象者等へのお知らせ及び勧奨通知等に要した費用57,260円(通信運搬費) ④ 高齢者 ケアタクシーの利用者 ⑤ 助成実績件数:50件	1	ワクチン接種にあたり、接種会場まで赴くのに移動困難な高齢者のタクシー利用経費の一部を負担したことにより、経済的支援が実施され、かつワクチン接種の促進へつながった。	事業実施にあたり、対象者へ漏れなく周知を行うため個別に勧奨通知を行った。また、事業実施にあたり、タクシー事業所や居宅介護支援事業所に説明を行うなど、事業運営がスムーズに実施できるよう連携を図った。	申請者(高齢者)が、より分かりやすい簡潔な説明文や申請書等の作成に、もうひとつ工夫ができたのではないかと感じている。	338,860	338,860	281,600	R4.4.20	R5.3.31

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績等に係る担当課 による自己評価	左欄の自己評価に至った理 由や経緯(事業実施に際して 発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年 月 日	事業完了 年 月 日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤ 成果目標に対する実績	① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤ 成果目標に対する実績									
5	東金市新型コロナウイルス感染症対策農業者 支援事業	農政課	<p>① コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う農業所得の減少を緩和することで、安定的な農業経営を行えるよう支援する。令和3年確定申告又は青色申告により農業収入等がある農業者で、市税を滞納していない市内に住所を有する個人農業者又は所在する法人農業者へ支援金を交付する。</p> <p>② 支援金、委託料、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費</p> <p>③ 農業収入額に応じた補助額を交付する。</p> <p>○補助金…37,790,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1円以上50万円未満(交付額:2万円)・対象107件…2,140,000円 ・50万円以上300万円未満(交付額:5万円)・対象193件…9,650,000円 ・300万円以上1,000万円未満(交付額:10万円)・対象114件…11,400,000円 ・1,000万円以上(交付額:20万円)・対象73件…14,600,000円 <p>○委託料…7,700,000円</p> <p>○消耗品費(コピー用紙(A4)、プリンターインク、ファイルフォルダ、ファイルボックス ほか)…105,710円</p> <p>○通信運搬費…37,314円</p> <p>○印刷製本費…70,070円</p> <p>合計 45,703,094円</p> <p>④ 令和3年確定申告又は青色申告により農業収入等がある農業者で、市税を滞納していない市内に住所を有する個人農業者又は所在する法人農業者</p> <p>⑤ ③に記載のとおり。</p>	1	補助金の執行率は全体で62.1%であったが、農業収入額が300万円以上の農業を主な生業としている方々では86.4%の執行率であったことから、農業所得の減少を緩和するという点で十分な効果があったと考える。また、申請者の方々からは、本支援事業に対し、感謝の声を多数いただいた。			45,703,094	45,703,094	45,703,094	R4.9.6	R5.3.27	
6	保育施設等利用者給食費 支援事業	こども課	<p>① コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減</p> <p>② ○補助金…市内私立保育施設、管外保育、新制度未移行幼稚園及び認可外保育を利用している3歳～5歳の幼児の保護者へ施設利用負担に係る給食費相当額(6か月分)を補助。</p> <p>○市立保育施設を利用している3歳～5歳の幼児に係る給食費(6か月分)への充当…給食費に係る保護者負担の免除。</p> <p>○委託料…補助金交付事務に係る支援業務の委託。</p> <p>○通信運搬費…管外認可施設及び認可外施設利用者に対する制度周知等に係る個別通知。</p> <p>③ ○市立保育施設利用者に係る給食費への充当(負担額の免除)…6,576,250円(5施設、延べ1,690人分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内私立保育施設分…8,226,470円 ・こども園分…5,049,770円(1施設、延べ694人分) ・保育所分…2,192,000円(2施設、延べ506人分) ・幼稚園分…984,700円(1施設、延べ272人分) ○管外認可施設及び認可外施設分…2,197,860円(17施設、延べ424人分) ○補助金交付事務支援業務委託料…1,743,598円 ○通信運搬費(制度周知等に係る個別通知)…42,071円 <p>④ 保育施設を利用している3歳～5歳の幼児の保護者 ※市立保育施設における教職員に係るものは除く。</p> <p>⑤ ③に記載のとおり。</p>	1	市内認可保育施設に在園している全ての保護者に対して給食費相当額の補助をすることができた。また、市外認可保育施設等に在園している保護者については、対象児童ごとに補助金の交付申請が必要であったが、交付申請を行った保護者の割合は93%であった。(今回補助を行った給食費相当額の平均額 児童1人あたり5,500円/月)さらに、補助金交付事務に係る支援業務の委託をすることで、補助金の速やかな給付につなげることができた。	補助対象者に事業内容の周知を図るため各保育施設において案内文の掲示及び配布を行い、市ホームページにおいても情報の公開を行った。また、交付申請の手続きが必要な保護者に対しては、申請漏れを防ぐために案内文を送付し、加えて未申請の場合には勧奨通知を計2回送付することで積極的な制度の周知を図った。	今回の事業は園で提供している給食に係る実費徴収額のみを補助の対象としたが、アレルギー等の理由により弁当持参の児童も一定数存在するため、このような子育て世帯を補助の対象とするためには給食費相当額として定額での給付を行う方法をとることも効果的だと考えられる。	18,786,249	18,786,249	18,744,178	R4.8.1	R5.3.31	
7	学校給食費支援事業	学校教育課	<p>① コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減</p> <p>② ・市立幼稚園、小学校及び中学校に対し、6か月分(R4.9～R5.2)の給食費相当額を補助金として交付。</p> <p>・市内在住で、市外小中学校、特別支援学校に在籍している児童・生徒の保護者に対し、6か月分(R4.9～R5.2)の給食費実費額を補助金として交付。</p> <p>③ (1)補助金…116,307,747円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市立幼稚園…6,873,761円(7園、延べ2,263人分) ○市立小学校…66,688,520円(8校、延べ13,490人分) ○市立中学校…40,679,584円(4校、延べ7,089人分) ○市外小中学校・特別支援学校…2,065,882円 ・小学校(小学部)(10校、延べ218人分)…1,072,135円 ・中学校(中学部)(10校、延べ186人分)…993,747円 <p>(2)消耗品費(コピー用紙(A4))…6,847円</p> <p>(3)通信運搬費…34,996円</p> <p>合計 116,349,590円</p> <p>④ ・市立幼稚園7園…対象幼児数:381人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校8校…対象児童数:2,248人 ・市立中学校4校…対象生徒数:1,181人 ・市外小中学校・特別支援学校…対象児童・生徒数:68人(小学校(小学部):37人、中学校(中学部):31人) <p>※令和5年2月28日現在 ※教職員に係るものは除く。</p> <p>⑤ ③に記載のとおり。</p>	1	半年間、市内に住所がある児童生徒・園児の給食費を無償化することにより、保護者への経済的支援として意図する効果を得た。	市立学校においては、給食費の給付を学校経由で行うことにより、迅速に保護者への支援を行った。	十分な対応を取ることができた。	116,349,590	116,349,590	116,307,747	R4.8.31	R5.3.31 ※精算日	

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績等に係る担当課 による自己評価	左欄の自己評価に至った理 由や経緯(事業実施に際して 発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年 月 日	事業完了 年 月 日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤ 成果目標に対する実績	① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤ 成果目標に対する実績									
8	公共交通事業者緊急支 援事業	地域振興課	<p>① コロナ禍において原油価格や物価の高騰、またエネルギー価格の高騰などの影響を受けている公共交通事業者を対象に、市民生活に必要な地域公共交通の確保維持を目的とした支援(補助金の交付)を実施する。</p> <p>② 補助金</p> <p>③ ○バス事業者 ・路線系統1系統当たり100,000円 ・対象路線系統23系統 ∴100,000円×23系統×2回=4,600,000円(4,600千円) ○タクシー事業者 ・専用自動車・10台未満…3事業者×100,000円×2回=600,000円(600千円) ・専用自動車・20台以上…1事業者×250,000円×2回=500,000円(500千円) ∴1,100,000円(1,100千円) 合計 5,700,000円(5,700千円)【うち国のR4予算(物価高騰対応分)分 2,850,000円(2,850千円)】</p> <p>④ ・市内の路線系統を有するバス事業者:2事業者 ・市内のタクシー事業者:4事業者</p> <p>⑤ 事業継続路線数・事業者数 ・バス事業者:2事業者(路線系統:23系統) ・タクシー事業者:4事業者</p>	1	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、さらに原油価格等の高騰の影響を受け、交通事業者は引き続き不安定な経営を余儀なくされており、この度の支援事業により急速的な社会構造の変化に対応しつつ、持続的な公共交通の運行が可能となった。	千葉県による公共交通事業者への支援制度を参考にを行ったため、県に準じた内容で適切な支援事業を行うことができている。	本事業については、コロナ禍で大きな影響を受けている公共交通事業者に迅速かつ的確に支援金を支給できたものと考えている。	5,700,000	5,700,000	5,700,000	R4.6.30	R4.12.19	
9	障害福祉サービス事業 所等運営支援事業	社会福祉課	<p>① コロナ禍においてエネルギー価格・物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等における安定的なサービスの提供を支援するため、支援金としての助成を行う。</p> <p>② 補助金、消耗品費、通信運搬費</p> <p>③ ○補助金…5,200,000円 ・訪問・通所系事業所…100,000円×30事業所=3,000,000円 ・居住系事業所…200,000円×11事業所=2,200,000円 ○消耗品費(コピー用紙(A4))…325円×2締(500枚/締)×1.1=715円 ○通信運搬費…(通知分:84円×26通+140円×2通分)+(返送分:94円×27通)=5,002円 合計 5,205,717円</p> <p>④ ○訪問・通所系事業所 ・相談系事業所…4事業所(相談支援等) ・訪問系事業所…1事業所(居宅介護等) ・通所系事業所…25事業所(生活介護、就労継続支援、就労移行支援、自立訓練、児童発達支援、放課後等デイサービス等) ○入居系事業所…11事業所(グループホーム)</p> <p>⑤ 支援を実施した事業所(41事業所)における障害福祉サービスの提供の継続</p>	1	事業所の安定的なサービス提供の一助となった。	対象事業所に郵送で案内を通知したほか、電話にて担当者に連絡し、申請支援を行った。	迅速な支援のため2区分に分けての一律給付とし、効果的な支援ができたと考えながら、事業所の規模(定員)などに応じ、より詳細な区分を設けることで、更に効果的な支援となったのではないかと考える。	5,205,717	5,205,717	5,205,717	R4.10.24	R4.12.27	
10	介護保険施設等運営支 援事業	高齢者支援課	<p>① コロナ禍においてエネルギー価格・物価高騰の影響を受けている介護保険施設等における安定的なサービスの提供を支援するため、支援金としての助成を行う。</p> <p>② 補助金、消耗品費、通信運搬費</p> <p>③ ○補助金…21,600,000円 ・訪問・通所系事業所…100,000円×30事業所=3,000,000円 ・入所系事業所(地域密着型)…200,000円×23事業所=4,600,000円 ・入所系事業所(広域型)…2,000,000円×7事業所=14,000,000円 ○消耗品費(コピー用紙(A4):458円×2締(500枚/締))…916円 ○通信運搬費…(通知分:(120円+84円)×67通分)+(返送分:84円×60通分)=18,708円 合計 21,619,624円</p> <p>④ ○訪問・通所系事業所…30事業所(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション 等) ○入所系事業所…30事業所 ・地域密着系…23事業所(認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護 等) ・広域系…7事業所(介護老人福祉施設、介護老人保健施設)</p> <p>⑤ 支援を実施した事業所(60事業所)における介護サービスの提供の継続</p>	1	介護保険施設等に対し支援を実施したことにより、エネルギー価格・物価高騰の影響による負担が緩和され、利用者への安定的なサービス提供へとつながった。	事業実施にあたり、対象事業者へ漏れなく周知を行うため個別に勧奨通知を行った。	申請書の記入誤りにより支給処理に時間を要した事例があったため、記入例を作成するなど、迅速な支給のための工夫が必要であったと感じている。	21,619,624	21,619,624	21,619,624	R4.11.4	R5.2.17	

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績等に係る担当課 による自己評価	左欄の自己評価に至った理 由や経緯(事業実施に際して 発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤ 成果目標に対する実績	○評価:1…予定どおりの執 行となった、意図した効果が 得られた場合など ○評価:2…予定どおりの執 行とはならなかった、意図し た効果が得られなかった場 合など									
11	保育施設等運営支援事 業	こども課	① コロナ禍においてエネルギー価格・物価高騰の状況下において、給食費(利 用者負担額)の増額の抑制、また保育料・公定価格制度に係る保育事業者の費 用負担の増加分への補てんによる特定教育・保育施設等の経営と事業の安定を 図るため、市内民間保育事業者へ支援(補助金の交付)を行うもの。 ② 補助金 ③ ○給食材料費高騰対策分…500円×5か月×469人(利用人数)=1,172,500 円 ○電気料金高騰対策分…4,000,000円 <特定教育・保育施設> ・定員50人以上99人以下…400,000円×2施設=800,000円 ・定員100人以上149人以下…1,000,000円×1施設=1,000,000円 ・定員150人以上…1,600,000円×1施設=1,600,000円 <特定地域型保育事業> 100,000円×6事業=600,000円 合計 5,172,500円 ④ ・特定教育・保育施設(私立保育所及び認定こども園)…4施設 ・特定地域型保育事業(小規模保育事業)…6事業 ⑤ ○対象児童数…469人(R4.10.1現在) ○対象施設数・事業数 ・特定教育・保育施設…4施設 ・特定地域型保育事業…6事業	1	・給食材料費高騰分は、各 事業者が仕入れている食材 料の値上がり額や給食配食 業者等からの値上げ額等を 確認し、施設が負担せざるを 得ない価格高騰分を補助す ることで、安定した施設運営 に寄与することができた。 ・電気料金高騰対策につ いては、市内の保育施設等 にヒアリングを行い、前月比 等での料金高騰分を確認し て補助額を算定したことで、 施設の安定した運営を補助 することができた。 ・保育施設等は小さな子ども たちを安全な環境で保育し ているため、食事や生活環 境が乱れると直接影響が出 てしまうことから、給食材料 費や電気料金等が支援され たことで、安全かつ安心な保 育環境の提供を継続できた とのこと。	各保育施設を運営する施設 長や経理担当者と直接折衝 することで、物価高騰の施設 に与える影響額等を円滑に 把握することができた。	補助の実施期間終了後も物 価高騰が続いていたため、 単年度ではなく継続的な補 助ができれば、より効果が 見込めたと思慮される。	5,172,500	5,172,500	5,172,500	R4.12.5	R5.1.17	

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要		事業の実績等に係る担当課 による自己評価	左欄の自己評価に至った理 由や経緯(事業実施に際して 発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年 月 日	事業完了 年 月 日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤ 成果目標に対する実績	○評価:1…予定どおりの執 行となった、意図した効果が 得られた場合など ○評価:2…予定どおりの執 行とはならなかった、意図し た効果が得られなかった場 合など									
12	市立保育施設給食材料 費高騰対策事業	こども課	<p>① コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰の状況下での市立保育施設の運営において、施設利用者負担の増額をさせることなく、給食(おやつを含む。)の安定的、また継続的な提供を図るため、給食材料の購入に係る高騰分を補てんする。</p> <p>② 賄材料費 ③ 950,000円(5施設、延べ1,900人分(5か月分)) ④ 市立保育所(3施設)及び市立認定こども園(2施設)を利用する児童の保護者※教職員に係るものは除く。 ⑤ ○対象児童数…③に記載のとおり。 ○対象施設数 ・市立保育所…3施設 ・市立認定こども園…2施設</p>	1	市で提供する給食における食材料について、物価高騰のあおりを受けた費用について、保育施設等を利用する子どもの世帯に対して負担増とならないようにすることができた。	保育施設等を利用する保護者等に事前に周知することで、物価高騰に影響されることなく、安心して子どもたちを施設に預けることのできる環境づくりにつなげられた。	子どもの給食の献立の変化であり、保護者に対して補助の効果が見えずらいのが難点である。日々の給食の展示方法等を工夫することで、保護者の目にとまるようにできた可能性があり、それにより目に見えた効果が見込まれ、より効果的な事業につなげられたのではないかと考える。	950,000	950,000	-	R4.11.1	R5.3.31 (支払日:R5.4.27)	
13	医療機関等物価高騰対 策支援事業	健康増進課	<p>① 医療機関は国の定める診療報酬単価による経営を行っている中、コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰による、電気料金やガス料金などをはじめとした経費に係る高騰の影響を価格に転嫁することができず、経営が圧迫されている状況にある。患者や利用者等への安全安心で質の高い医療サービスの提供体制の維持を目的に、市内医療機関に対し、電気料金及びガス料金の高騰相当分を補助する。</p> <p>② 補助金、消耗品費、通信運搬費 ③ ○補助金…81,500,000円 ・病院…68,000,000円(49,000,000円×1機関、19,000,000円×1機関) ※電気料金及びガス料金に係る、令和4年4月から8月の実績額と令和3年度の同月の実績額との比率の平均値を上昇率とし、それを令和2年度(エネルギーの高騰の影響なし)の実績額(年額)に乗じたものを高騰影響額として整理等をしたもの。 ・医院(診療所)…200,000円×28機関=5,600,000円 ・歯科医院…200,000円×26機関=5,200,000円 ・薬局…100,000円×27機関=2,700,000円 ○消耗品費(コピー用紙(A4):891円×1締(500枚/締))…891円 ○通信運搬費…(94円+(84円×2回))×90通分=23,580円 合計 81,524,471円 ④ 市内医療機関…83機関(病院:2機関、医院(診療所):28機関、歯科医院:26機関、薬局:27機関) ⑤ 支援を実施した医療機関(83機関)における原油等の物価高騰の影響の緩和</p>	1	電気料金・ガス料金のエネルギー価格や物価の高騰により逼迫した市内医療機関に対して、交付金を活用し支援することで、患者や利用者に対する安全安心で質の高い医療サービスの提供体制維持に資することができた。	—	81,524,471	81,524,471	80,776,611	R4.11.1	R5.2.7		
14	学校給食食材購入費補 助事業	学校教育課	<p>① コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰の状況下において、保護者負担の増額をさせることなく、学校給食の安定的、また継続的な提供を図るため、市立教育施設(幼稚園、小学校及び中学校)における給食材料の購入に係る高騰分への補助をする。</p> <p>② 補助金 ③ ・市立幼稚園…38円×延べ26,579食(延べ365人分)=1,010,002円 ・市立小学校…38円×延べ207,682食(延べ2,487人分)=7,891,916円 ・市立中学校…45円×延べ107,214食(延べ1,299人分)=4,824,630円 合計 13,726,548円 ④ 市立幼稚園(7園)、市立小学校(8校)及び市立中学校(4校)に通園・通学する園児・児童・生徒の保護者 ※教職員に係るものは除く。 ⑤ ○対象児童数…4,151人(幼児:365人、児童:2,487人、生徒:1,299人) ※令和4年11月1日現在 ○補助実績施設数 ・市立幼稚園…7園 ・市立小学校…8校 ・市立中学校…4校</p>	1	申請時に想定した生徒・児童・園児数及び食数が事業実施時点で減となったことから実績額が少額で済んだ。本事業の趣旨のとおり、負担が大きくなった各家庭への間接的な経済支援について意図した効果を得た。	不足する食材費については、学校で提供したメニューを基に、比較により算出した。	十分な対応を取ることができた。	13,726,548	13,726,548	13,726,548	R4.11.1	R5.3.24	
15	子ども・子育て支援交付 金	こども課	<p>(学童クラブにおける感染対策事業)</p> <p>① コロナ禍における学童クラブの運営の継続に向け、各学童クラブにおいて新型コロナウイルス感染症への感染リスクを最小限にするための対策を行う。 ② 消耗品費(1,191,889円)のうちの地方負担分(397,889円)への充当。 ③ 消耗品費(消毒用アルコール:3,456円×230本…794,880円、二酸化炭素濃度測定器:9,900円×14個…138,600円、二酸化炭素濃度測定器用アダプター電源(13個)…8,874円、抗原検査キット(25セット入り):23,375円×3箱…70,125円、抗菌スプレー:3,465円×42本…145,530円、手洗用石鹸液(5kg入り):2,420円×14本…33,880円)…1,191,889円 ④ 13クラブ(14教室) ⑤ 対策実施クラブ数…13クラブ(14教室)</p>	1	学童クラブにおいて、アルコール製剤による消毒や手洗い石鹸液を用いて学童クラブの児童の手洗いの敢行のほか、備品等の抗菌スプレー処理や二酸化炭素濃度測定器による室内の空間状況の確認等新型コロナウイルスの感染予防を行ったことにより、感染者が発生した際も、教室内で感染者が増加することなく感染拡大の防止が図られた。	購入したアルコール製剤や手洗い石鹸液を活用するにあたり児童に手洗いや消毒をしっかりと行うよう周知を図ったほか、児童の座る席の空間を広く取り、こまめに部屋の換気を行うなど、新型コロナウイルス感染防止の対策を行った。	本事業を活用し新型コロナウイルスへの感染予防に必要な消耗品等を揃えたことで、学童クラブ内での感染リスクを最小限に留めることができたため、効果的であった。ソーシャルディスタンスを保つことができれば更に効果的だと思われるが、児童に対して遵守してもらうことは難しいものとする。	397,889	397,889	300,000	R4.10.18	R5.2.17	
								以下は事業費(補助事業に係る全体事業費)ベース					1,191,889

No.	実施計画における 交付対象事業の名称	担当課名	事業の概要	事業の実績等に係る担当課 による自己評価	左欄の自己評価に至った理 由や経緯(事業実施に際して 発生した障害等)など	事業実施に際して工夫した 点など	より効果的な事業実施に向 けた改善点など	総事業費	交 付 金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日
			① 目的・効果 ② 交付金を充当した経費の内容 ③ 経費の積算根拠(対象数、単価等) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤ 成果目標に対する実績	○評価:1…予定どおりの執 行となった、意図した効果が 得られた場合など ○評価:2…予定どおりの執 行とはならなかった、意図し た効果が得られなかった場 合など								
16	保育対策総合支援事業 費補助金	こども課	<p>(保育施設における感染対策事業)</p> <p>① コロナ禍における市内の保育施設での保育の提供の継続に向け、各保育施設において新型コロナウイルス感染症への感染リスクを最小限にするための対策を行う。</p> <p>② 消耗品費、備品購入費及び補助金(感染対策事業補助金)に係る事業費(5,836,477円のうち補助対象事業の5,800,000円)のうちの地方負担分(2,900,000円)への充当。</p> <p>③ ○市立保育施設(5施設)における感染対策の実施 ・消耗品費(消毒用アルコール:8,272円×26本…215,072円、二酸化炭素濃度測定器:13,200円×30個…396,000円、抗原検査キット:974円×125個…121,750円、タオル:953.7円×300本…286,110円、その他感染対策消耗品:1,359,805円)…2,378,737円 ・備品購入費(自立式体温計)…157,740円(=15,774円×10基(=2基×5施設)) ○私立保育施設(9施設)における感染対策の実施に係る支援補助金(感染対策事業補助金)…3,300,000円(=保育所:1,000,000円(=500,000円×2施設)+認定こども園:500,000円(=500,000円×1施設)+小規模保育施設:1,800,000円(=300,000円×6施設)) 合計:5,836,477円(うち補助対象事業費…5,800,000円)</p> <p>④ ・市立保育所…3施設 ・市立認定こども園…2施設 ・私立保育所…2施設 ・私立認定こども園…1施設 ・小規模保育施設…6施設</p> <p>⑤ 対策実施施設数 ・市立保育所…3施設 ・市立認定こども園…2施設 ・私立保育所…2施設 ・私立認定こども園…1施設 ・小規模保育施設…6施設</p>	1	<p>・市立保育施設では、5施設分を一括購入するとともに、各施設で必要に応じた品物を発注することで、臨機応変に対応することができた。</p> <p>・私立保育施設は、一括補助することで各施設でコロナ対策に効果のある品物を揃えることができた。</p> <p>・全体として、施設の規模等に応じたコロナ対策品をそろえることで、施設内の感染拡大防止に寄与することができた。</p>	<p>非接触型の体温計や、手指消毒用アルコールなどを積極的に購入するため、事務局だけでなく保育施設で直接納品の交渉ができるように努めた。</p> <p>また、納入業者の情報を共有することで、施設に滞りなく納品できるように工夫した。</p>	<p>商店等における物品の在庫確認を行い把握することで、途切れなく衛生環境を整えることができる。</p>	2,900,000	2,900,000	2,362,253	R4.4.13	R5.3.31 (支払日:R5.5.8)
								以下は事業費(補助事業に係る全体事業費)ベース				
								5,800,000	5,800,000	2,362,253		
17	妊娠出産子育て支援交付金	健康増進課	<p>(出産・子育て応援給付金給付事業)</p> <p>① コロナ禍においては、核家族化や地域とのつながりの希薄化などの進展に伴う、出産や子育てに際しての孤立感や不安感がより高まる状況が想定されることから、この軽減や解消に向け、妊婦・子育て世帯を対象に妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援を行う。</p> <p>② 交付金…出産・子育て応援交付金(32,150,000円)のうちの地方負担分(5,359,000円)への充当(充当額:4,299,075円)。</p> <p>③ ・令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出産され、請求した方…226人×100,000円=22,600,000円、1人(双胎)×150,000円 ・令和5年3月31日時点で妊娠されている方…188人×50,000円=9,400,000円 合計 32,150,000円</p> <p>④ ・令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出産された方のうち、アンケート若しくは面談実施後請求をした方(227人(うち双子を出産された方1人)) ・令和5年3月31日時点で妊娠されており、アンケート若しくは面談実施後請求をした方(188人)</p> <p>⑤ ③及び④に記載のとおり。</p>	1	<p>国が創設した出産・子育て応援交付金事業を令和5年2月1日から開始し、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、コロナ禍において、核家族化や地域とのつながりの希薄化などの進展による、出産や子育てに際しての孤立感や不安感の軽減や解消に向け、妊娠期から出産・子育てまで一貫した支援を行うことができた。</p>	<p>給付金支給対象者の負担を軽減するため、遡及支給の対象者には、出産応援給付金を子育て応援給付金と一括して請求できるように整えて実施するとともに、公金受取口座を利用できるようにした。</p>	<p>経済的支援については、対象者における利便性及び汎用性を考え現金給付としたところであるが、遡及対象者からの郵送による請求の際、必要書類に不備が目立ち、支給までに時間を要してしまっていた。特に産後は心身ともに疲れが大きくなる時期であるため、手続きが簡便に済むよう検討する余裕があるとよかった。</p>	5,359,000	5,359,000	4,299,075	R5.2.1	R5.3.31 (支払日:R5.4.27)
								以下は事業費(補助事業に係る全体事業費)ベース				
								32,150,000	32,150,000	4,299,075		
合 計								372,416,256	372,412,380	330,982,000		